

市川レポート (No.464)

2018年の日本株見通し

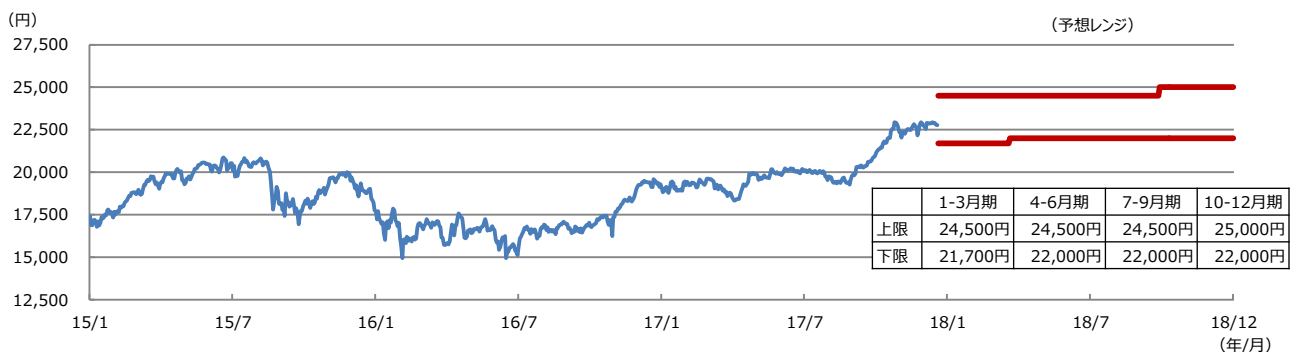
- 2018年も、世界的に緩やかな景気回復と緩和的な金融環境が併存する適温相場が続くとみる。
- 日本株には上昇余地があると思われるが、2018年の上昇率は2017年より控え目になる可能性。
- 日経平均株価の年間予想レンジは21,700円から25,000円、年後半の不確実性には要注意。

2018年も、世界的に緩やかな景気回復と緩和的な金融環境が併存する適温相場が続くとみる

2018年も、世界的に緩やかな景気回復と緩和的な金融環境が併存し、熱すぎる（強気すぎる）こともなく、冷たすぎる（弱気すぎる）こともない、ちょうどよい加減の「適温相場」が続くと思われます。弊社では、世界経済の成長率について、2016年の前年比+3.2%を底に、2017年は同+3.5%まで回復し、2018年は同+3.6%まで成長率が高まると予想しています。

足元の緩やかな景気回復を背景に、先進国、新興国ともに、総じてインフレを警戒する状況にはありません。また、依然として世界の金融市場には過剰流動性が溢れており、日米欧の中央銀行当座預金残高は、2017年9月末時点で7兆ドルを超えています。これは、民間金融機関の余剰資金にほかならず、したがって市場に多少の悪材料が出て、直ちに信用収縮や金融危機にはつながらにくく、この状況は2018年も続くと思われます。

【図表1：日経平均株価の予想レンジ】



(注) データは2015年1月5日から2017年12月29日までが実績値。2018年1月4日から2018年12月28日までのレンジは2017年12月19日時点の三井住友アセットマネジメント予想。太線は予想レンジの上限と下限。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

日本株には上昇余地があると思われるが、2018年の上昇率は2017年より控え目になる可能性

このような環境は、株式市場にとって追い風です。なお、弊社は日本において景気配慮型の金融・財政政策が当面維持され、2018年度の実質GDP成長率は前年度比+1.1%と、潜在成長率（弊社試算で年率+0.7%）を上回るとみています。世界的に適温相場が続くなかで、日本経済の底堅さが見込まれることから、2018年も日本株の上昇余地はあると考えます。

一方、日本企業の業績に目を向けると、弊社は調査対象のコアリサーチ・ユニバース224社（金融を除く）の経常利益について、2017年度は前年度比+17.1%、2018年度は+9.5%を予想しています。つまり、増益基調は続くが、増益率は鈍化するという見通しです。この観点からすると、2018年の日本株は、上昇が見込まれるものの、上昇率は2017年よりも控え目になることが想定されます。

日経平均株価の年間予想レンジは21,700円から25,000円、年後半の不確実性には要注意

2018年の日経平均株価について、弊社では21,700円から25,000円の予想レンジを設定しています（図表1）。年前半は、企業業績の回復が続き、株価はそれを織り込む形で上昇する可能性が高いと考えます。ただし、年後半は不確実性の高まりから、上昇基調が一服しやすい時間帯になるとみています。不確実性とは、世界的な景気回復の持続性や、欧米金融政策の正常化による過剰流動性への影響などです。

現時点で2018年12月末の着地を23,700円水準としていますが、世界的に緩やかな景気回復が続き、また欧米で金融政策の正常化が進むなかでも、過剰流動性は大幅に減少しないとの安心感が広がれば、日経平均株価は予想レンジ上限に近づく展開が見込まれます。一方、中国景気の急減速は、日本株にとって大きなリスク要因ですが、それが実現する公算は小さいと考えています。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員/一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員